

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,355,811	流動負債	26,650,321
現金及び預金	399,534	買掛金	1,836,617
受取手形	6,540	短期借入金	12,720,178
売掛金	4,558,568	1年内償還予定の社債	1,700,000
商品及び製品	363,567	1年内返済予定の長期借入金	3,652,350
仕掛品	23,100	リース債務	946,282
原材料及び貯蔵品	335,794	未払金	1,982,968
前払費用	480,581	設備関係未払金	793,763
繰延税金資産	426,954	未払費用	362,223
未収入金	1,521,091	未払法人税等	1,286,061
立替金	1,156,138	前受金	300,553
その他の	284,219	預り金	246,266
貸倒引当金	△ 200,278	前受収益	18,422
		賞与引当金	424,498
固定資産	52,224,176	役員賞与引当金	17,350
有形固定資産	34,988,292	その他の	362,783
建物	6,531,235		
構築物	16,298,464	固定負債	16,706,674
機械及び装置	4,276,585	社債	4,700,000
工具、器具及び備品	2,314,406	長期借入金	5,021,500
土地	1,707,552	関係会社長期借入金	3,326,000
リース資産	3,657,935	リース債務	2,987,647
建設仮勘定	202,111	退職給付引当金	218,129
無形固定資産	668,863	役員退職慰労引当金	138,297
のれん	59,011	資産除去債務	9,440
ソフトウェア	522,723	その他の	305,659
リース資産	19,074		
その他の	68,054	負債合計	43,356,995
投資その他の資産	16,567,020	純資産の部	
投資有価証券	181,038	株主資本	18,309,217
関係会社株式	14,601,900	資本金	2,221,481
出資金	50	資本剰余金	2,632,502
破産更生債権等	31,805	資本準備金	2,632,502
長期前払費用	228,479	利益剰余金	13,455,233
繰延税金資産	690,201	利益準備金	21,160
差入保証金	818,150	その他利益剰余金	13,434,073
その他の	47,350	別途積立金	500,000
貸倒引当金	△ 31,956	繰越利益剰余金	12,934,073
繰延資産	102,334	評価・換算差額等	16,109
社債発行費	102,334	その他有価証券評価差額金	16,109
資産合計	61,682,322	純資産合計	18,325,326
		負債・純資産合計	61,682,322

損 益 計 算 書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,827,947
売 上 原 価		26,102,560
売 上 総 利 益		20,725,386
販売費及び一般管理費		14,760,698
営 業 利 益		5,964,688
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,738	
受 取 配 当 金	41,124	
受 取 保 険 金	18,303	
受 取 補 償 金	12,056	
債 務 勘 定 整 理 益	11,566	
そ の 他	25,096	112,885
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	343,370	
社 債 利 息	62,745	
そ の 他	80,926	487,042
経 常 利 益		5,590,531
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	56,261	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	37,325	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	119,874	
新 株 予 約 権 戻 入 益	29,756	243,218
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	895,895	
そ の 他	28,525	924,421
税 引 前 当 期 純 利 益		4,909,328
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,179,142	
法 人 税 等 調 整 額	△ 71,226	2,107,916
当 期 純 利 益		2,801,412

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、評価方法は、以下のとおりであります。

商品・仕掛品

通信機器 先入先出法

上記以外 個別法

貯蔵品

通信機器 先入先出法

上記以外 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～45年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

定額法

投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は15年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創 立 費 5 年間にわたり均等償却しております。

開 業 費 5 年間にわたり均等償却しております。

社債発行費 社債償還期間（5 年）にわたり定額法で償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13 年～18 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成 23 年 7 月 1 日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。本移行により、特別利益として退職給付制度改訂益 119,874 千円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	41,454千円	(41,454千円)						
構	築	物	2,191,634千円 (2,191,634千円)						
機	械	及	び	装	置	13,312千円 (13,312千円)			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	0千円 (0千円)
計		2,246,401千円	(2,246,401千円)						

(2) 担保されている債務

長	期	借	入	金	192,350千円	(192,350千円)
(1年以内返済予定額 を含みます)						
計		192,350千円	(192,350千円)			

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,729,975千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	666,335千円
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	513,225千円
熊谷ケーブルテレビ(株)	179,488千円
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,293,550千円
(株)ドリームウェーブ静岡	373,250千円
計	3,025,848千円

また、当社は取引銀行5行との間に特約書を締結しており、(株)TOKAIホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、(株)ザ・トーカイ及び東海ガス(株)の3社で連帯保証することになっております。

当事業年度末の対象となる債務は以下のとおりであります。

(株)TOKAIホールディングス	19,700,000千円
------------------	--------------

4. 関係会社に対する短期金銭債権 340,241千円

5. 関係会社に対する短期金銭債務 13,704,843千円

6. 関係会社に対する長期金銭債務 3,327,330千円

7. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

(1) 帳簿価額の内訳

機	械	及	び	装	置	231,068千円			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	5,186千円
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	8,316千円			
計		244,571千円							

(2) 対応する債務

設	備	関	係	未	払	金	58,800千円		
固	定	負	債	「	そ	の	他	」	161,700千円
計		220,500千円							

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産	
賞与引当金	157,913 千円
未払事業税	97,689 千円
未払金	72,046 千円
貸倒引当金	64,429 千円
その他	34,875 千円
繰延税金資産合計	<u>426,954 千円</u>

<固定の部>

繰延税金資産	
固定資産除却損	254,173 千円
ソフトウェア償却	224,402 千円
退職給付引当金	75,909 千円
その他	146,912 千円
繰延税金資産合計	<u>701,396 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,277 千円
その他	△2,917 千円
繰延税金負債合計	<u>△11,195 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>690,201 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.5%
税率変更による影響額	2.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱TOKAI ホールディングス	静岡市 葵区	14,000,000	持株会社	被所有 直接 (100.0)	兼任 5名	経営管理 の委託	資金の貸借 取引	16,880,178	短期借入金	12,720,178
										1年内返済 予定の長期 借入金	834,000
								支払利息	85,587	関係会社 長期借入金	3,326,000
							債務保証	19,700,000	未払費用	2,695	—

- (注) 1. 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。
2. ㈱TOKAIホールディングスの連結決算において、2期連続で経常赤字となった場合、同社が銀行に対して負担する債務について、当社、㈱ザ・トーカイ及び東海ガス㈱の3社で連帯保証することになっております。なお、保証料は受領しておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱いち はらコ ミュニ ティ・ ネット ワーク ・テレ ビ	千葉県 市原市	1,320,300	CATV 事業	所有 直接 (90.4)	兼任 5名	インター ネット接 続・回線卸 売、インタ ーネット 関連設備 賃貸・保 守・運用受 託、債務保 証	債務保証	666,335	—	—
子会社	㈱倉敷 ケーブル テレビ	岡山県 倉敷市	400,000	CATV 事業	所有 直接 (50.0) 間接 (48.3) 計 (98.3)	兼任 5名	インター ネット接 続・回線卸 売、インタ ーネット 関連設備 賃貸・保 守・運用受 託、債務保 証	債務保証	1,293,550	—	—

- (注) 各子会社の金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行ったものであり、年率 0.05%の保証料を受領しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)ザ・ トーカイ	静岡市 葵区	14,004,624	液化石油 ガス、製 品、関連 する機器 販売、工 事・施工 、住宅・ 土地販 売、イン ターネッ トサービ ス他	なし	兼任 2名	インター ネット接 続・回線 卸売、イン ターネット 関連設備 (静岡)賃 貸・保守・ 運用受託、 システム 開発・保 守・情報 処理・運 用受託、シ ステム商 品・製品 販売、ク レジット 利用代金 等の回収 代行、オフ イスの賃 借、吸収 分割	回線の卸売 ・賃貸収入等	1,681,262	売掛金	201,563
								データ伝送 収入	993,890		
								情報処理・ 運用受託	707,229		
								システム開 発・保守・機 器の販売等	626,327		
								その他手数料 収入	88,927		
								クレジット 利用代金等 の回収代行	5,030	未収入金 立替金	725,817 643,228
								オフィスフ ロアの賃借	217,101	未払金	22,747
オフィス敷 金の差入	36,936	長期差入 保証金	160,352								
分割資産の 受入	5,374,023	—	—								
分割負債の 受入	5,374,023	—	—								

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。
4. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
5. 吸収分割の詳細につきましては、「(その他の注記) 企業結合等に関する注記」に記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	498円12銭
1株当たり当期純利益	76円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益(千円)	2,801,412
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,801,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,788,471

(重要な後発事象に関する注記)

新設分割

当社は、平成24年4月2日を効力発生日として、当社のCATV事業を会社分割し、親会社である株式会社TOKAIホールディングスの子会社といたしました。

(1) 新設分割に関する事項の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のCATV事業

事業の内容：CATV網による放送事業及びインターネット、光IP電話などの通信サービス事業

② 新設分割の日程

新設分割計画書承認取締役会 平成24年3月13日

新設分割承認株主総会 平成24年3月15日

新設分割効力発生日 平成24年4月2日

③ 会社分割の法的形式

当社を分割会社、新たに新設する株式会社TOKAIケーブルネットワークを承継会社とする新設分割

④ 新設会社の名称

株式会社TOKAIケーブルネットワーク

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

厳しい市場環境の変化に対応するための経営の意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化、事業戦略に応じた組織体制の確立を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引に係る会計処理に準じて処理しております。したがって、移転損益は認識しておりません。